

■研究調査レビュー

奄美地域市町村の普通交付税の推移

－与論町を中心に－

朴 源（鹿児島大学法文学部）

1 はじめに

前回（「奄美地域市町村の地方交付税の推移」『奄美ニューズレター』No. 8, 2004年8月）は、奄美地域市町村の地方交付税の決算額推移を、地方交付税総額の決定と関連づけながら考察した。今回は、2004年度の普通交付税の交付決定額を新たに追加するとともに、2000年度から2004年度までの減少率が著しく大きい与論町の事情をとりあげてみたい。

なお、本稿の執筆に際しては、与論町総務課の山下哲博財政係長より、多大なご教示を頂いた。心よりお礼申し上げたい。ただし、いうまでもないが、本稿にありうる誤りには朴が全責任を負っている。

2 奄美地域市町村の普通交付税の推移

表1は、奄美地域市町村の普通交付税に関して、2000年度から2004年度までの推移を示している。地方交付税の総額は、2000年度において頂点に達し、その後は著しく減少している。奄美地域市町村も例外ではなく、普通交付税の14市町村の合計額は、2000年度においては約424億円であったが、2004年度においては約360億円に減少し、2000年度の約85%の水準となった。

対前年度増減率でみると、2001年度が－2.76%、2002年度が－5.35%、2003年度が－5.65%、そして2004年度が－2.20%となっており、2002年度と2003年度の減少率が大きい。

個別市町村の減少幅をみると、和泊町が最も小さく、2004年度の普通交付税の規模は2000年度の約90.1%となっている。これに、

名瀬市（約87.9%）、笠利町（約86.6%）、知名町（約86.6%）、龍郷町（約85.0%）が続いている。

他方、減少幅が最も大きいのは住用村（約81.3%）で、これに与論町（約81.4%）、徳之島町（約82.4%）、大和村（約82.8%）が続いている。以下では、与論町の個別的な状況を観察してみよう。

3 与論町の普通交付税総括表

表2は、与論町の2004年度分の普通交付税総括表である。基準財政需要額は、基本的に、経常経費、投資的経費、および公債費を合計した金額から、臨時財政対策債振替相当額を控除して求められる。そして、この基準財政需要額から基準財政収入額を差し引くと、普通交付税の交付基準額が得られる。

従って、基準財政需要額が大きければ大きいほど、そして基準財政収入額が小さければ小さいほど、普通交付税の交付基準額が大きくなる。

与論町の2004年度の交付基準額は、基準財政需要額が前年度に比べ約3301万円減少し、基準財政収入額が約2011万円増大した結果、約5312万円減少した。

表3は、与論町の普通交付税総括表に関して、2000年度から2004年度までの推移を示している。それによれば、2004年度の基準財政収入額の規模は2000年度とあまり変わらない（約101.5%）が、基準財政需要額の規模は大きく縮小されている（約84.6%）。

基準財政需要額の内訳をみると、経常経費と公債費の規模には大きな変化がみられない（2004年度は2000年度のそれぞれ、約100.2%、

約105.2%)が、投資的経費の規模は劇的に縮小された(同、約66.3%)。以下では、投資的経費が縮小された原因を考えてみよう。

4 与論町の投資的経費

表4は、与論町の投資的経費の基準財政需要額を示している。投資的経費の合計は、2003年度は約5億円であったが、2004年度は約4億円で、1億円ほど減少している。

減少額が特に大きい費目は、企画調整費(約3258万円)、その他の諸費(人口)(約1672万円)、および農業行政費(約1348万円)で、これら三つの費目の減少額の合計6278万円が、全体の減少額の6割を超えている。それぞれの主な減少理由をみてみよう。

まず企画振興費については、事業費補正係数の減による影響額が-2053万円、投資補正係数の減による影響額が-551万円、そして単位費用の減による影響額が-207万円である。

その他諸費(人口)については、遠隔地補正係数の増により約1383万円増大し、態様補正係数の増により約273万円増大したが、

単位費用の減により約3475万円減少した。

最後に農業行政費については、事業費補正係数の増により62万円増大したが、単位費用の減により約1433万円減少した。

5 おわりに

与論町の2004年度普通交付税の交付基準額は約18億円で、1992年以来、最も少ない金額である。最も多かった2000年度と比べると、約4億円以上の減少で、約8割の水準になっている。これからの財政運営は、非常に厳しくなるであろう。

ただし、前回も指摘したように、市町村合併をしても普通交付税が増えるわけではない。市町村合併は、普通交付税を増やすための手段ではなく、財政を効率的に運営するための手段として理解されるべきであろう。

自治体財政の運営に際しては、「効率」以外の側面も重視すべきであろうし、また、効率を重視するとしても、市町村合併が唯一の手段となる訳ではない。与論町の今後を注意深く見守りたい。

表1 奄美地域14市町村の普通交付税の推移

金額（千円）

市 町 村	2000 (A)	2001 (B)	2002 (C)	2003 (D)	2004 (E)
名 瀬 市	7,327,262	7,134,428	6,941,061	6,559,909	6,438,566
大 和 村	1,760,509	1,724,734	1,648,190	1,560,599	1,457,297
宇 検 村	1,720,851	1,689,235	1,598,854	1,501,159	1,439,535
瀬 戸 内 町	4,674,414	4,386,790	4,230,348	4,087,792	3,915,573
住 用 村	1,533,049	1,477,818	1,375,682	1,296,160	1,246,092
龍 郷 町	2,322,249	2,230,369	2,043,589	2,014,702	1,974,457
笠 利 町	2,748,520	2,658,592	2,491,103	2,324,920	2,379,514
喜 界 町	3,084,078	3,004,350	2,852,449	2,662,651	2,569,276
徳 之 島 町	3,512,895	3,481,885	3,225,730	3,061,080	2,893,652
天 城 町	2,832,007	2,822,042	2,597,053	2,415,798	2,390,393
伊 仙 町	2,960,050	2,922,025	2,679,156	2,488,417	2,469,596
和 泊 町	2,950,557	2,845,260	2,737,403	2,573,123	2,658,945
知 名 町	2,790,639	2,727,561	2,601,496	2,443,217	2,399,355
与 論 町	2,212,962	2,154,863	2,030,738	1,854,903	1,802,205
合 計	42,430,042	41,259,952	39,052,852	36,844,430	36,034,456

比率（％）

市 町 村	(B / A)	(C / A)	(D / A)	(E / A)
名 瀬 市	97.37	94.73	89.53	87.87
大 和 村	97.97	93.62	88.64	82.78
宇 検 村	98.16	92.91	87.23	83.65
瀬 戸 内 町	93.85	90.50	87.45	83.77
住 用 村	96.40	89.74	84.55	81.28
龍 郷 町	96.04	88.00	86.76	85.02
笠 利 町	96.73	90.63	84.59	86.57
喜 界 町	97.41	92.49	86.34	83.31
徳 之 島 町	99.12	91.83	87.14	82.37
天 城 町	99.65	91.70	85.30	84.41
伊 仙 町	98.72	90.51	84.07	83.43
和 泊 町	96.43	92.78	87.21	90.12
知 名 町	97.74	93.22	87.55	85.98
与 論 町	97.37	91.77	83.82	81.44
合 計	97.24	92.04	86.84	84.93

(注) 2003年度までは決算額。2004年度は交付基準額

表2 与論町の普通交付税総括表（2004年度）

区分	摘要	平成16年度算定 (A)	平成15年度算定 (B)	差 引 (A) - (B) (C)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100 (D)$
基準 財政 需要 額 総 括 表 需 要 額	経 常 (a)	千円 1,694,116	千円 1,682,431	千円 11,685	% 0.7
	投 資 (b)	397,169	502,247	△105,078	△20.9
	公 債 費 (c)	222,754	233,816	△11,062	△4.7
	臨時財政対策債 振替相当額 (d)	178,548	249,997	△71,449	△28.6
	計 (ア) (a)+(b)+(c)-(d)	(x) 2,135,491	2,168,497	△33,006	△1.5
	錯誤措置額 (イ)	113	—	113	—
	(ア)+(イ) (ウ)	2,135,604	2,168,497	△33,006	△1.5
基準 財政 収入 額	基準財政収入額 総括表 (エ)	(y) 329,958	309,473	20,485	6.6
	錯誤措置額 (オ)	△363	—	△363	—
	(エ)+(オ) (カ)	329,595	309,473	20,112	6.5
交付 基準 額	(ウ)-(カ)	1,806,009	1,859,024	△53,015	△2.9

(注) 1. 「錯誤措置額」欄には、減額の場合は△印を付すること。以下同じ。

2. 「%」は小数点以下1位未満を四捨五入すること。

表3 与論町の普通交付税の推移

金額(千円)

項 目	2000 (A)	2001 (B)	2002 (C)	2003 (D)	2004 (E)
経常(A)	1,690,820	1,693,410	1,624,616	1,682,431	1,694,116
投資(B)	599,006	587,306	512,723	502,247	397,169
公債費(C)	211,766	217,269	227,588	233,816	222,754
農産漁村地域活性化対策費(D)	24,000	—	—	—	—
臨時財政対策債振替相当額(E)	—	—	—	249,997	178,548
基準財政需要額総括表(F=A+B+C+D-E)	2,525,592	2,497,985	2,364,927	2,168,497	2,135,491
錯誤措置額(G)			-275		113
基準財政需要額(H=F+G)	2,525,592	2,497,985	2,364,652	2,168,497	2,135,604
基準財政収入額総括表(I)	324,814	341,272	329,482	309,473	329,958
錯誤措置額(J)			2,977		-363
基準財政収入額(K=I+J)	324,814	341,272	332,459	309,473	329,595
交付基準額(L=H-K)	2,200,778	2,156,713	2,032,193	1,859,024	1,806,009

比率(%)

項 目	(B/A)	(C/A)	(D/A)	(E/A)
経常(A)	100.15	96.08	99.50	100.19
投資(B)	98.05	85.60	83.85	66.30
公債費(C)	102.60	107.47	110.41	105.19
農産漁村地域活性化対策費(D)	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時財政対策債振替相当額(E)	—	—	皆増	皆増
基準財政需要額(H=F+G)	98.91	93.63	85.86	84.56
基準財政収入額(K=I+J)	105.07	102.35	95.28	101.47
交付基準額(L=H-K)	98.00	92.34	84.47	82.06

表4 与論町の基準財政需要額に関する調(投資的経費)

(単位: 千円, %)

区分	基準財政需要額		増減額 A-B C	伸 率 C/B*100 D	単位費用 伸 率 E	測定単位 伸 率 F
	平成15年度 A	平成14年度 B				
道路橋りょう費	51,084	57,100	-6,016	-10.5	-9.6	0.8
港湾費(港湾)	14,658	14,356	302	2.1	-1.7	3.7
港湾費(漁港)	15,755	15,783	-28	-0.2	-3.1	5.9
都市計画費					-6.7	
公園費	2,976	3,147	-171	-5.4	-5.4	0.0
下水道費	4,129	4,090	39	1.0	4.8	0.0
その他の土木費	26,971	27,739	-768	-2.8	97.9	0.0
小学校費	19,021	20,650	-1,629	-7.9	0.1	△4.3
中学校費	17,367	18,172	-805	-4.4	0.1	△10.0
高等学校費					0.0	
その他の教育費	7,866	9,057	-1,191	-13.2	-10.1	0.0
社会福祉費	14,421	16,093	-1,672	-10.4	-4.1	0.0
高齢者保健福祉費	12,955	14,252	-1,297	-9.1	-3.1	0.0
清掃費	16,286	15,633	653	4.2	-5.6	0.0
農業行政費	52,536	56,530	-3,994	-7.1	-4.7	0.0
その他の産業経済費	1,875	2,430	-555	-22.8	-7.4	0.0
企画振興費	114,401	146,718	-32,317	-22.0	-5.0	0.0
その他の諸費(人口)	115,557	125,691	-10,134	-8.1	39.5	0.0
その他の諸費(面積)	14,389	17,176	-2,787	-16.2	527.7	0.0
投資的経費計	502,247	564,617	-62,370	-11.0		